

「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方」に関する意見

このたび、「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方」を検討する特別部会が設けられたことは、我が国のIT産業をより活性化し、ITによる国民生活の利便性を向上することになるものと大きく期待をしております。この特別部会の検討の参考に、ご提示の「主な論点」のうち下記3つの中項目について意見を述べさせていただきます。

1. 今後の技術動向とネットワーク構造の将来ビジョン

ネットワークの利用面からは、今後、映像、画像データの転送、大容量ファイルの転送、ネットワークコンピューティング等、利用できる帯域の制約が普及を妨げる要因となるものは多いと考えます。したがって、「帯域からの開放」、すなわち帯域を意識しないでネットワークを利用できる環境の構築が重要と考えております。日本のバックボーン・ネットワークの容量は、新興通信事業者1社で100Gbpsを超える容量を持つ米国に比べ小さいのが現状です。十分な帯域を安く提供することにより新しい需要が喚起されることは一面の真理であり、日本の現状を許すならば、米国との利用面での差はますます開いてしまうものと危惧いたします。したがって、アクセス系を含めた伝送帯域の飛躍的向上が図れ、かつ安価な構造にすることが今後のネットワークとして必要と考えます。

光技術の進歩により、バックボーンネットワークコストは帯域や距離に対する依存性が小さくなってきており、アクセス系においても出荷数量による低価格化が見込まれます。これらにより利用者が料金や帯域などの制約を意識せずに、自由な発想でさまざまなアプリケーションを創り出すことが可能になるようなネットワークの実現が夢ではないと思われま

2. 地域通信市場における実質的な競争の導入方策

(1) ITの利用を促進するには、通信費の安さが重要なことは言うまでもありません。しかしながら、ネットワークコストの半分以上はアクセス系にあり、かつアクセス系の40%程度は伝送路基盤(地下管路、電柱等)コストが占めています(電子情報通信学会論文誌Vol.J78-B-1 No.10 pp.444-455)。これを考えると、伝送路基盤のコスト低減がネットワークコスト低減に不可欠であり、またアクセス網の自由な競争を促すのに必要と考えます。そのためには、伝送路基盤を道路などの生活インフラと同じように考えて、中央政府または地方自治体による整備を推進し、入れ物を安く利用できるシステムを構築することが必要と考えます。これにはPFI方式の活用なども有用と考えます。さらに、共同溝、下水道、地下鉄等の利用できる入れ物に関するデータベースの整備等、省庁間の壁を取り払った利用環境を整えることも必要と考えます。

(2) 周波数オークションについては、ユーザの負担増大、公共財である周波数の私物化にもつながり、競争の促進に反する恐れもあるため、電波利用料方式との利害得失を把握し十分な議論をする必要があると考えます。

(3) 地域間格差の是正の中で、大都市のヘビーユーザに対するインセンティブとして、料金を含めたサービスの向上にも目を向ける必要があると考えます。

3. 我が国の技術水準の維持と国際競争力の確保のための方策

本年4月に国家産業技術戦略検討会の下の情報通信産業技術戦略検討会通信技術WGでまとめられた報告書の第4章に情報通信産業技術の国際競争力向上のための「推進方策」が提言されています。弊社はこれを全面的に支持するものであり、政策への早急な反映を希望いたします。

NTT、KDDなどの通信事業者の研究所は、技術開発や国際標準化活動を主導するなど、日本の技術水準維持、国際発言力の強化に大きな役割を果たして来ました。また、電気通信技術者、研究者の維持、養成、自由な発想での研究などの役割も大きいと考えます。一方、諸外国の通信事業者の多くは研究開発をベンダーに大きく依存している傾向にあります。現在の日本の体制に上記のような利点があることを考えるとこれを根本的に変えることは得策ではないと考えます。加えて、上記報告書にもあるような産学官の人材交流、柔軟な連携を図る施策を通じてコストの一部を国が負担していくことも必要と思われれます。

また、わが国の研究開発が省庁横断的に総合的・一体的に取組まれていないように思われます。国の開発費の投入の方法や大学や国立研究機関や公設試験研究機関、更には各種特殊法人のリサーチセンター等々、夫々がその存在意義を主張してバラバラに独自路線で似たような研究開発を実施しているように見えます。この姿を何とか見直して、省庁間の壁を無くすことは勿論のこと、国として総合的・一体的に推進する方策を整備すべきと考えます。

以上

(意見提出者)

〒140-8572

東京都 品川区 南大井 6 - 27 - 18

株式会社 日立製作所
通信・社会システムグループ
事業戦略統括センター
センター長 田中捷樹